

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	善意の井戸水制度推進事業										
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 深草 広治			
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				基本施策	水資源	コード	1 2 5		
						単位施策(中)	水資源の確保	コード	1 2 5 1		
	項	水と緑の環境づくり				単位施策(小)	安定供給の維持	コード	1 2 5 1 2		
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	井戸を保持している家庭		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		非常時に、生活水として活用できる水の確保					
1 - 5 事務事業の内容	地震等の災害が発生した時に、生活水として利用できる体制づくりを進めるために、「善意の井戸水登録制度」を創設し、平時から非常時まで安定的な水資源の確保を行えるようにした。										

### 2 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	善意の井戸水の登録者の増大のため、積極的な登録を呼びかけた。	井戸を利用している家庭の減少			上水道の普及に伴い改築等により井戸を廃止する家庭が多い。
平成19年度	平常時から井戸水の場所が分かるように公表できるように準備を進めた。	"			大地震の発生によりライフラインの確保に関心が寄せられている。	
平成20年度	これまでの登録者に対し、再調査を実施し登録内容を精査した。	"			湧水意識が薄れつつある。	
平成21年度	"	"			"	
平成22年度	災害に強い街づくりの一環として、善意の井戸制度の維持を図った。					
平成23年度	災害時の水の確保の一環として、市内の善意の井戸制度の維持を図った。					
平成24年度	災害時の水の確保の一環として、市内の善意の井戸制度の維持を図った。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
		善意の井戸水の登録数(箇所)			120(箇所)	125(箇所)	湧水時に自前の水源として使用可能な井戸水の登録状況を示す指標。				

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (箇所)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b (千円)	260	315	315	315	315	315	315		
人件費 c (千円)	67	66	66	73	125	122	119				
合計コスト d (b+c) (千円)	327	381	381	388	440	437	434				
単位コスト d/a (千円)	1箇所当たり 16	1箇所当たり 19	1箇所当たり 19	1か所当たり 19	1か所当たり22	1か所当たり21	1か所当たり21	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...今年度の水質調査数。直接事業費...井戸水水質調査費。人件費...職員0.02人分 指標対応実績 登録井戸数 77

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	122	123	87	89	90	92	77			
	後期目標値に対する達成度(%)	97.6	98.4	69.6	71.2	72	73.6	61.6			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	井戸水の利用者の減少傾向にあり、生活水として井戸水を使用することは、困難になりつつある。	登録者の増大及び登録者の井戸水の状況把握を行う。	登録者の中で、井戸水を廃止しているものがいたが、把握できていなかった。	
平成19年度	"	登録者と協定を締結し、ホームページ等に公表する。	登録者に対し、使用状況を確認する作業を実施した。	
平成20年度	井戸水の利用者は減少傾向にあるが、施設の所有者に対し制度そのものをご理解いただく必要がある。	登録者の増大を図る。	登録者を精査し、現況を把握した。	
平成21年度	"	登録者の増大を図る。	"	
平成22年度	井戸の施設所有者に理解していただき、登録者の増大を図る。			
平成23年度	災害時に活用できる井戸の新規確保と登録井戸の水質検査を実施し安心して活用できる体制が必要。			
平成24年度	災害時に活用できる井戸の新規確保と登録井戸の水質検査を実施し安心して活用できる体制が必要。主に災害時に活用できる井戸として次年度より総務防災課が所管。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	B	善意の井戸の箇所について、市民に周知を図る必要がある。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	環境課として井戸の水質管理は特段必要ない。総務防災課が所管すべきではないか。	
平成23年度	A	環境課として井戸の水質管理は特段必要ない。総務防災課が所管すべきではないか。	
平成24年度	A	災害時に活用できる井戸として、継続して事業を進めること。(H25より総務防災課へ)	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			